



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 福井銀行
 コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 林 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 寺前 賢治
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0776-24-2030

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,298	△2.8	7,127	9.0	3,848	△15.5
29年3月期第3四半期	34,292	△4.0	6,533	△34.1	4,555	△26.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,539百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 344百万円 (△90.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	162.31	161.67
29年3月期第3四半期	191.17	190.42

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たりの四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,678,892	128,590	4.6
29年3月期	2,599,619	124,092	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 123,947百万円 29年3月期 119,660百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は2円50銭となり、年間配当金は5円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	42,900	△3.9	7,000	△8.8	5,000	19.4	211.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	24,144,669 株	29年3月期	24,144,669 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	409,577 株	29年3月期	472,709 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	23,708,846 株	29年3月期3Q	23,826,648 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】p2.「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 平成30年3月期第3四半期 損益の状況（単体）	8
(2) 金融再生法開示債権（単体）	9
(3) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(4) 自己資本比率（国内基準）	9
(5) 預金、貸出金等の状況（単体）	10
① 預金等・貸出金の残高（末残）	10
② 個人・法人別預金残高（末残）	10
③ 預り資産残高（末残）	10
④ 消費者ローン残高（末残）	10
⑤ 中小企業等貸出金残高（末残）・比率	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に、前年同期比9億93百万円減少し332億98百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損や与信関係費用の減少を主因に、前年同期比15億87百万円減少し261億71百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億93百万円増加し71億27百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億6百万円減少し38億48百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比792億円増加し2兆6,788億円、純資産は前連結会計年度末比44億円増加し1,285億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、事業性貸出金及び消費者ローンが増加したことから、前連結会計年度末比261億円増加し1兆6,179億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等については、個人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比788億円増加し2兆3,240億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比133億円増加し6,499億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間において、経常利益が通期予想を上回る水準となっておりますが、今後の経済・金融情勢等によっては、与信関係費用や有価証券関係損益が変動する可能性等もあることから、平成29年11月10日公表の予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	296,821	329,477
買入金銭債権	505	680
商品有価証券	709	485
金銭の信託	6,404	6,449
有価証券	636,661	649,981
貸出金	1,591,806	1,617,917
外国為替	9,629	7,326
その他資産	40,565	47,354
有形固定資産	22,428	23,422
無形固定資産	374	263
繰延税金資産	876	831
支払承諾見返	9,677	9,489
貸倒引当金	△16,842	△14,787
資産の部合計	2,599,619	2,678,892
負債の部		
預金	2,147,747	2,182,938
譲渡性預金	97,411	141,071
コールマネー及び売渡手形	5,609	—
売現先勘定	—	24,672
債券貸借取引受入担保金	84,324	67,048
借入金	96,723	95,006
外国為替	134	232
その他負債	24,345	19,127
賞与引当金	222	4
役員賞与引当金	25	19
退職給付に係る負債	5,191	5,189
睡眠預金払戻損失引当金	318	262
偶発損失引当金	232	208
耐震対応損失引当金	785	785
繰延税金負債	140	1,681
再評価に係る繰延税金負債	2,635	2,563
支払承諾	9,677	9,489
負債の部合計	2,475,527	2,550,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,734	2,725
利益剰余金	81,691	84,498
自己株式	△1,090	△886
株主資本合計	101,300	104,302
その他有価証券評価差額金	12,413	13,850
繰延ヘッジ損益	△27	△5
土地再評価差額金	5,949	5,786
退職給付に係る調整累計額	23	14
その他の包括利益累計額合計	18,359	19,645
新株予約権	205	177
非支配株主持分	4,226	4,464
純資産の部合計	124,092	128,590
負債及び純資産の部合計	2,599,619	2,678,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	34,292	33,298
資金運用収益	18,954	18,624
(うち貸出金利息)	13,114	12,653
(うち有価証券利息配当金)	5,319	5,447
役務取引等収益	5,273	5,295
その他業務収益	6,616	6,038
その他経常収益	3,448	3,339
経常費用	27,758	26,171
資金調達費用	848	1,071
(うち預金利息)	302	347
役務取引等費用	2,116	2,098
その他業務費用	6,106	5,115
営業経費	16,527	17,070
その他経常費用	2,160	815
経常利益	6,533	7,127
特別利益	19	173
固定資産処分益	19	173
特別損失	35	172
固定資産処分損	22	143
減損損失	12	28
税金等調整前四半期純利益	6,516	7,128
法人税、住民税及び事業税	1,689	2,160
法人税等調整額	△179	884
法人税等合計	1,510	3,045
四半期純利益	5,006	4,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	451	235
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,555	3,848

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,006	4,083
その他の包括利益	△4,662	1,456
その他有価証券評価差額金	△4,672	1,443
繰延ヘッジ損益	21	21
退職給付に係る調整額	△10	△9
四半期包括利益	344	5,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108	5,297
非支配株主に係る四半期包括利益	453	242

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成30年3月期第3四半期 損益の状況 (単体)

- 当第3四半期のコア業務純益は、貸出金利息の減少や経費の増加を主因に、前年同期比7億96百万円減少し、29億94百万円となりました。
- 経常利益は、与信関係費用が大幅に減少したことを主因に、前年同期比14億81百万円増加して、68億94百万円となりました。
- 上記の結果、四半期純利益は40億13百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 (9か月間) (A)	平成30年3月期 第3四半期 (9か月間) (B)	前年同期比 (B)－(A)	平成30年3月期 通期業績予想 (12か月間)
経常収益	27,888	27,807	△ 81	35,300
業務粗利益	19,765	19,887	121	
資金利益	17,454	17,195	△ 258	
役務取引等利益	1,883	1,796	△ 86	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	428 162	894 577	466 414	
経費(除く臨時処理分)	15,812	16,315	503	
人件費	8,228	8,235	7	
物件費	6,595	6,949	354	
税金	989	1,130	141	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,953	3,571	△ 381	
コア業務純益(注2)	3,791	2,994	△ 796	
①一般貸倒引当金繰入額	△ 429	-	429	
業務純益	4,382	3,571	△ 810	
臨時損益	1,030	3,322	2,292	
②うち不良債権処理額 (貸倒償却引当費用①+②)	1,632 1,203	183 183	△ 1,449 △ 1,020	
③うち貸倒引当金戻入益	-	2,570	2,570	
④うち償却債権取立益	1,729	564	△ 1,165	
⑤うち偶発損失引当金戻入益	34	24	△ 10	
うち株式等関係損益	307	95	△ 211	
経常利益	5,413	6,894	1,481	6,500
特別損益	△ 30	56	86	
税引前四半期純利益	5,382	6,950	1,567	
法人税等合計	1,213	2,937	1,723	
四半期(当期)純利益	4,169	4,013	△ 155	5,000
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 560	△ 2,976	△ 2,416	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入額) - 債券関係損益

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

○ 金融再生法開示債権は、平成29年9月末比10億円減少して315億円となりました。
また、総与信に占める割合は、平成29年9月末比0.09ポイント改善して1.91%となりました。

(単位：億円)

	平成29年9月末 (A)	平成29年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	63	2
危険債権	248	239	△ 9
要管理債権	15	12	△ 3
合計	325	315	△ 10

総与信に占める割合	2.00%	1.91%	△ 0.09%
-----------	-------	-------	---------

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 時価のある有価証券の評価差額は、平成29年9月末比3億円増加して193億円の評価差額となりました。

評価差額 (単体)

(単位：億円)

	平成29年9月末 (A)	平成29年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
有価証券計	190	193	3
株	129	138	8
債	57	54	△ 2
その他	3	0	△ 2

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 自己資本比率 (国内基準)

○ 平成29年12月末の自己資本比率 (国内基準) については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

(5) 預金、貸出金等の状況 (単体)

- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金が順調に推移したことから、平成29年9月末比520億円増加し、2兆3,344億円となりました。
- 貸出金は、事業性貸出金及び消費者ローンが増加したことから、平成29年9月末比221億円増加し、1兆6,288億円となりました。
- 預り資産につきましては、公共債（国債等）は平成29年9月末比1億円増加して337億円、投資信託は平成29年9月末比14億円減少して640億円となりました。

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 預金等・貸出金の残高 (末残)

(単位：億円)

	平成29年9月末 (A)	平成29年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
預金	21,618	21,859	241
譲渡性預金	1,205	1,484	279
預金＋譲渡性預金	22,824	23,344	520
貸出金	16,066	16,288	221

② 個人・法人別預金残高 (末残)

(単位：億円)

	平成29年9月末 (A)	平成29年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
預金合計	21,618	21,859	241
個人	14,894	15,273	378
法人	6,723	6,585	△ 137

③ 預り資産残高 (末残)

(単位：億円)

	平成29年9月末 (A)	平成29年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
公共債（国債等）	336	337	1
投資信託	654	640	△ 14
個人年金保険（注）	1,507	1,535	27

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

④ 消費者ローン残高 (末残)

(単位：億円)

	平成29年9月末 (A)	平成29年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
消費者ローン残高	4,961	4,998	37
住宅ローン残高	4,705	4,738	32
その他ローン残高	256	260	4

⑤ 中小企業等貸出金残高 (末残)・比率

(単位：億円)

	平成29年9月末 (A)	平成29年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	9,473	9,689	215
中小企業等貸出金比率	58.96%	59.48%	0.52%

以上